

事業番号	15 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費	部局	教育委員会	課・室	義務教育課	
		実施期間	不明 ～	E-mail	gimukyo @ pref.nagano.lg.jp	

## 1 現状と課題

- ①子どもたちの多様化が一層進展する状況等を踏まえ、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちの可能性を引き出す教育をいっそう進め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現する必要がある。
- ②教員の長時間労働を解消するための様々な取組によって、ある程度の業務負担軽減が図られたものの、大きな改善までにはつながらず、現場において手詰まり感がある。教員が授業改善に取り組む時間や子どもと向き合う時間を確保し、教員一人ひとりが持っている力を高め、発揮できる環境を整えていく必要がある。
- ③採用選考志願者数が減少している。そのため、信州の教員の魅力を発信するとともに、優秀な人材が受験し易くなるような選考方法にする必要がある。

## 2 事業目的

- ①学習習慣・生活習慣の定着や基礎学力の向上を図るため、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行う。小学校高学年教科担任制に係る専科教員配置を行い、授業の質の向上、教員の持ち授業数軽減、授業準備の効率化等により、学校教育活動の充実と教員の負担軽減を図る。
- ②教員が児童生徒の指導に専念でき、健康で生き活きとやりがいをもって職務に当たることができる環境を整備する。
- ③優秀な人材確保が図られるよう、専門性や教職経験を生かした教員採用の推進を図る。

## 3 事業目的を達成するための取組

- ①少人数教育・個別最適な学び**
- 児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導・支援を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要な教員を配置
  - 小学校高学年の単式学級（複式学級、特別支援学級を除いた学級）において、国が優先的に専科指導の対象とすべきとしている「外国語、理科、算数、体育」の4教科で教科担任制に取り組めるよう専科指導教員を追加配置
- ②教員の働き方改革**
- 仕事の「量」に着目し、引き続き勤務時間の縮減を図るとともに、「質」にも着目し、健康で生き活きとした豊かな教員生活を送るための取組を検討
  - 教員が教材研究や児童生徒への指導に注力できる環境の整備をするため、児童生徒の学習以外の諸業務をサポートする教員業務支援員を配置
- ③教員の採用、質の向上**
- 優秀な人材確保のため、心理学的、科学的な知見を活かした面接等を拡充、民間人面接官を起用し、多面的・客観的評価を実施した。また、オンラインでの採用選考説明会や、高校生を対象とした説明会を計画し、教師の魅力を発信
  - 実践力のある人材を確保するため、中学校担任経験を生かした採用枠を設置
  - 新規採用、中堅、役付等の事務・栄養職員を対象とした研修の講師を大学講師や異業種の講師に依頼

## 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	実績				推移
①-1	算数・数学の授業の内容がよく分かると答えた児童生徒の割合	%	80.5	81.0	↗	78.0	↘	83.0	未達成	加配教員の活用による学びの充実を一層図り、全国学力学習状況調査において児童の割合を85.0%、生徒の割合を81.0%を目指す。(R4 児童82.1% 生徒79.9%)
①-2	専科指導教員配置校において、「5年生までに受けた授業は、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童の割合	%	—	82.3	—	80.6	↘	83.0	未達成	教科担任制の目的である質の高い授業を検証できる指標として、R4の見込値を参考に、83.0%を目指す。
②-1	全小中学校のうち、12月の時間外勤務時間一人当たり45時間以下の学校数の割合	%	64.7	76.5	↗	84.9	↗	70.0	達成	指針において、時間外勤務時間一人当たり月45時間以下が定められている。100%を目指し年々実績を高めていく必要がある。
②-2	教員業務支援員が役に立たと答える学校の割合	%	92.6	100	↗	100	→	95.0	達成	R5は配置校をさらに拡大するとともに、既配置校の更なる活用の工夫を図るため、前年度を上回る95.0%を目標とする。
③	教員志願者数	人	1,462	1,514	↗	1,482	↘	1,549	未達成	小学校倍率を質の担保の目安数とされる3倍にするためには本年度より71名増とする必要がある。そのためにも来年度は半分の35名程度の増を目指す。

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	2021 (R3)	83.7	2022 (R4)	82.0	2023 (R5)	82.4	2027 (R9)	83.7
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	2021 (R3)	76.5	2022 (R4)	78.1	2023 (R5)	77.4	2027 (R9)	76.5
5-2②	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出	★「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	2021 (R3)	81.1	2022 (R4)	81.1	2023 (R5)	84.2	2027 (R9)	81.1

## 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	3,644,066	0	3,644,066	2,475,632	3,616,425	10.0
R4年度	0	3,667,944	0	3,667,944	2,482,893	3,652,201	9.0
R3年度	0	3,934,853	0	3,934,853	2,651,663	3,916,058	8.0

事業番号	15 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費	部局	教育委員会	課・室	義務教育課	

## 7 主な取組実績と成果

<p><b>①少人数教育・個別最適な学び</b></p> <p>・小中及び義務教育学校における30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うことにより、学習指導・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図った。</p> <p>【学習習慣形成支援事業】小1、小2対象 複数教員による支援・指導（TT）</p> <p>【30人規模学級編制事業】小5～小6、中1～中3対象 30人規模（35人基準）学級編制</p> <p>【少人数学習集団編成】小3～小6、中1～中3対象</p> <p style="padding-left: 40px;">習熟の程度に差が生じやすい教科で30人以下の学習集団を編制（小：算数、中：数学、英語）</p> <p>【不登校児童生徒支援】中1～中3対象 不登校・不適応児童生徒の適応指導・支援</p> <p>【小学校高学年教科担任制に係る専科教員の配置】理科、算数、体育の専科教員を配置</p> <p><b>②教員の働き方改革</b></p> <p>・学校における働き方改革推進会議を1回、専門家による検討会議を5回開催する中で、共同事務室における効率的な運営事例、教職員のライフスタイルに合わせた時差勤務の取組など、各校による業務改善の成果の報告や、46校約900人の教職員が参加した「活き活き×やりがい教職員調査」の結果を基に専門家からいただいたアドバイス等について、「はたらきかた改革通信」で周知し、働き方改革の推進を図った。</p> <p>・教員業務支援員を7学級（通常学級）以上と6学級の一部の小・中・義務教育学校357校に配置し、学習教材等の準備、採点業務や来客・電話対応等、教師を強力にサポートし、教師がより児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した。</p> <p><b>③教員の採用、質の向上</b></p> <p>・オンラインでの採用選考説明会や、高校生を対象とした説明会を開催し、教師の魅力を発信した。</p> <p>・実践力のある人材を確保するため、中学校担任経験を生かした採用枠を設置した。</p> <p>・優秀な人材確保のため、心理学的、科学的な知見を活かした面接等を拡充、民間人面接官を起用し、多面的・客観的評価を実施した。</p> <p>・新規採用、中堅、役付等の事務・栄養職員を対象とした研修を8回開催し、職員の質の向上を図った。</p>
--

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	算数・数学の授業の内容がよく分かったと答えた児童生徒の割合	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要な教員の配置により、算数の授業の内容がよく分かったと答えた児童の割合は81.5%（全国平均81.2%）、数学の授業の内容がよく分かったと答えた生徒の割合は74.5%（全国平均73.3%）となり、それぞれ前年度を下回ったものの、全国平均を上回った。							
指標①-2	専科指導教員配置校において、「5年生までに受けた授業は、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童の割合	R4年度推移	—	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
専科指導教員配置校において、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童の割合は前年度を下回る80.6%となった。配置後の効果が表れるまでに時間を要する可能性があるものと考えられる。							
指標②-1	全小中学校のうち、12月の時間外勤務時間一人当たり45時間以下の学校数の割合	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
部活動指導員、教員業務支援員を年々増員してきたことによる教職員の業務の分業化・協業化が進んだことや、研修会や行事の精選、地域ボランティアの参入など学校ごとに業務改善が図られたこと等により、時間外勤務の縮減につながったと考えられる。							
指標②-2	教員業務支援員が役に立ったと答える学校の割合	R4年度推移	↗	R5年度推移	→	達成状況	達成
学習プリント等の準備、採点業務や来客・電話対応、児童生徒の健康観察等の効果的なサポートにより、教員業務支援員が役に立ったと答える学校の割合は令和4年度に引き続き100%を達成した。							
指標③	教員志願者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
全国的に教員志願者数が減少する中、長野県における教員志願者数についても減少している（R4 1514人 → R5 1482人）ものの、志願者数増加に向けた取組により、一般選考の小学校教諭及び中学校教諭の志願者数は僅かに増加している。							

## 9 今後の事業の方向性

### (1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

#### ①少人数教育・個別最適な学び

・小学校高学年における教科担任（専科指導）の配置が進んでいるが、配置校の拡充と並行して、人材の確保が必要である。

#### ②教員の働き方改革

・時間外勤務時間は減少しているものの、業務に対する負担感は80%以上の教職員が「ある」と回答しているため、負担感の中身を精査し、専門家の知見を取入れた支援の検討やワーク・エンゲイジメントの高い職場づくりに向けた実効性のある取組が求められている。

#### ③教員の採用、質の向上

・特に社会人選考枠の倍率が低下するなど、志願者数が減少している。

・事務・栄養職員に対する定期的な研修の実施により、一人一人の職員の能力向上が必要である。

### (2) 事業改善の方策

#### ①少人数教育・個別最適な学び

・小学校高学年の単式学級（複式学級、特別支援学級を除いた学級）において、国が優先的に専科指導の対象とすべきとしている「外国語、理科、算数、体育」の4教科で教科担任制を取り組めるよう専科指導教員を追加配置する。

#### ②教員の働き方改革の推進

・新たに働き方改革先進エリアを設定し、専門家の知見を取入れながら、当前となっている教員業務の課題の洗い出しや日課等の見直しを図ることで、教員が本来業務に注力できる時間を増やし、働きやすく、やりがいのある職場環境をつくりだしていく。

・県内の小中学校が参加して働き方改革の現状や課題等に関するテーマについて話し合い、改善策を共有することを目的とした会議を開催する。

・活き活き×やりがい教職員調査により、普段の働き方をアンケートで振り返り、よりよい働き方につなげるために専門家からアドバイスをいただく機会を設ける。

#### ③教員の採用、質の向上

・採用選考の特別選考枠や試験科目の内容の見直し等、受験生が受験し易いよう選考方法の改善を行う。

・パンフレットやHPを通じて長野県の教員になることの魅力を発信するとともに、学生や高校生を対象とした説明会の機会や対象を広げる。

・引き続き事務・栄養職員に対して、より効果的な研修内容を検討し、定期的に研修を実施する。

事業番号	15 02 01	<b>細事業一覧（令和5年度実施事業分）</b>	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	<b>これからの学び、これからの学校教育づくり事業費</b>		部局	教育委員会	課・室	義務教育課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
<b>1</b>	<b>信州少人数教育推進事業費</b>		3,692,400 千円	3,100,800 千円	2,901,900 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	30人規模学級編成	直接	小学校5・6学年：学級平均児童数が35人を超える学年に教員を配置 中学校1～3学年：学級平均生徒数が35人を超える学年に教員を配置 406人		
2	学習習慣形成支援	直接	小学校1・2学年：複数教員による支援・指導（TT）のため平均児童数が30人を超える学年の学級数に応じ教員を配置 69人		
3	少人数学習集団編成	直接	小学校3～6学年、中学校1～3学年：習熟の程度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置（小：算数、中：数学・英語） 66人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
<b>2</b>	<b>小学校高学年教科担任制・信州少人数教育推進事業運用弾力化事業費</b>		0 千円	311,100 千円	382,500 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	教科担任制推進のための専科指導教員を配置	直接	小学校高学年における教科担任制を推進するための専科指導教員を配置 38人		
2	専科指導教員の配置	直接	従来から、信州少人数教育推進事業において「少人数指導」を推進している。教科担任制を推進するため、学校の実情に応じて「専科指導」を行うための専科指導教員にも活用できるよう運用を弾力化。 37人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
<b>3</b>	<b>欠員対策のための教員配置・産育休代替教員の事前配置による子どもの学び継続事業費</b>		0 千円	0 千円	35,130 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	欠員対策のための教員配置	直接	療養休暇や早期退職等により年度途中で急遽欠員が生じた場合に備え、機動的に対応できる教員を配置する。 4人		
2	産育休代替教員の事前配置	直接	年度途中における欠員の抑制を図るため、産育休予定の教員が在籍する学校にあらかじめ代替予定の教員・講師を配置する。 3人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	学校現場業務改善事業費		321 千円	321 千円	321 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	学校現場における働き方改革の推進	直接	学校における働き方改革推進会議及び学校現場における業務改善加速事業専門家等による検討会議を開催 推進会議（1回）、検討会議（5回）開催		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	教員業務支援員配置事業費		215,163 千円	231,703 千円	286,476 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	教員業務支援員の配置	直接	学習プリント等の準備、採点業務や来客・電話対応、児童生徒の健康観察等、教師を強力にサポートする教員業務支援員を7学級（通常学級）以上と6学級の一部の公立義務教育諸学校に配置。 357校に配置		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	教員志願者採用選考・職員研修費事業費		8,174 千円	8,277 千円	10,098 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	優秀な人材確保のための教員採用選考の実施	直接	民間人面接官を起用するなど、多面的・客観的評価を行うことにより、より優れた人材の確保に努める。 民間人面接官の数：令和4年度118名、令和5年度130名		
2	教員志願者確保のための大学訪問	直接	大学等の就職担当者又は学生に対して受験や任用について説明会等を行う。 訪問大学27校		
3	事務・栄養職員研修の実施	直接	大学講師等、異業種の講師を招き、外部環境の変化を自ら把握し、自律的に行動できる職員を育成する。 令和5年度開催回数：8回		